

第161回:日米中のカルパース

「たまにはエコノミストらしいコラムでも書いたらどうだい？」と、先だって八丁堀のワインバーで友人から管を巻かれ、売り言葉に買い言葉で「近いうちに金融経済絡みのコラムを掲載するよ」と約束してしまった。むかしの勤務先が機関投資家だった関係で、カルパースのことを一言だけ書いて、あとは適当に換骨奪胎することにしよう。The California Public Employees' Retirement System 略称カルパース(CalPERS)とは米国カリフォルニア州の公務員の公的年金基金である。公的年金のなかでは米国で最大の機関投資家であり、2000億米ドルを越える資金の運用対象は国内外の株式投資が約5割、国内外の債券投資が2割超、残りはプライベート・エクイティ、ヘッジファンド、不動産投資等といわれている。債券投資はともかく老後の大切な資金をこんな超積極的スタンスで運用して怖くないのかなと思う。このカルパース、「モノ言う株主」として日本の株主総会のあり方について近年大きな影響を及ぼしており、最近では新興国への株式投資にも積極的に取り組み始め、ハンセン指数やH株指数を動かすプレーヤーの一人でもある。

アメリカのカルパースは金融経済の領域であるが、日本にもカルパースは存在する、但し政治用語として。筆者が銀行に入社した年の暮れ、田中角栄内閣がロッキード・スキャンダルで総辞職した。そのあと田中派はしばらく謹慎を余儀なくされ、首班指名の際に最大派閥でありながら、派内から総理総裁候補を出せない状況が続くことになった。そのころ彼らが苦肉の策で編み出したのが「担ぐ神輿は軽くてパーがいい」戦術である。ルーツは諸説あるが中曽根康弘や海部俊樹が首班に推薦されたのが嚆矢であり、その政治工作を担った小沢一郎氏が以後日本版カルパース(軽パー=複数形)のフィクサーとなった。彼がこれまで担いだ軽パーの神輿を数えてみると、自民党時代には海部俊樹を担ぎ、新生党に移って二代目の細川護熙を、三代目は民主党でトラストミーの鳩山由紀夫を御輿に担いで党に壊滅的打撃を与えた。昨年師走の総選挙では「国民の生活が第一」を解党し、「日本未来の党」を結成する過程で琵琶湖近辺の県知事を党首に担ぎ出し、第四代目のカルパースの誕生となったが、彼女も敗戦と共に捨てられてしまった。

小沢氏はどこからこんな政治手法を導入したのだろうか。同氏といえば権力の絶頂期にあった2009年末、民主党主体の500名近い大型ミッションを御大自ら率いて訪中し、随同行した143人の現役国会議員の一人ひとりが胡錦濤主席より握手を賜わると云う国辱もののパフォーマンスを演じてくれたのを思い出す。彼の政治の智慧は、同氏が深く傾倒する中国の歴史から学んだのだろうか。

そのカルパース統治方式は、中国にいくらでも前例があるように見えるが、必ずしもそうではないようだ。例えば中国古代史、三国志のなかで奸雄董卓に対抗するため、曹操や孫堅たちが担いだ豫州の袁紹は、四世三公を輩出する名門の出身であり、パーだが軽くはなかった。時代を近現代史に戻すと、辛亥革命で黄興や袁世凱が担いだ孫文は、軽いがパーではなかった。現代史では文化大革命が終了し、権力奪取に成功した鄧小平が、自らは戴冠せず、胡耀邦と云う神輿を担いだ例がある。この胡耀邦という人物は見栄えの悪いチンチクリンの小男だったが、パーどころか改革開放の30年史のなかで最も偉大な人物であった。もしも胡耀邦時代が長く続き、彼が鄧小平や薄一波といった長老連に因果をふくめて引退させることに成功

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

すれば、いまの中国はもう少しきれいな空気が吸える国になっていた筈である。カルパースの代表人物をいまの時代で探してみよう。

この週末、宮崎正弘氏の「中国を動かす百人(双葉社)」を買って、面白いので一晩で一気に読み上げた。百人の筆頭は当然習近平であるが、宮崎氏は習近平を紹介する狂言回しとして薄熙来を登場させている。政権篡奪を狙い、そして失脚した薄熙来(党政治局委員・重慶市党書記)は太子党の出身者であり、習近平の幼馴染として彼のことをむかしから知っていた。その薄熙来の下で辣腕を振った王立軍(元・公安局長)は失脚前に薄熙来との会話を密かに録音テープに収めていたと云う。そこには当時の胡錦濤をはじめとする最高指導部に対する薄熙来の評価が記録されており、彼ら全員が「頭が悪く無能の集まり」と一刀両断に切り捨てられていたそう。あくまで政界雀たちに膾炙している噂話だが、薄熙来は江沢民を「西太后」、胡錦濤は「漢献帝」、習近平は「劉阿斗」と呼んでバカにしていたらしい。

薄熙来によると、いまでも中国政界を牛耳っている大立者は、10年前に政権を胡錦濤に禅譲して引退したはずの江沢民であり、彼は西太后の顰に倣い垂簾聴政を仕切っている。胡錦濤は曹操(江沢民)に怯える傀儡政権の長にして後漢最期の献帝、そして習近平は劉備の後を継いだ暗愚の皇帝劉禅(幼名・阿斗)である。よくわからないが、中国の歴史に詳しい薄熙来だけあって正鵠を射た評価のような気がする。

宮崎氏もやや悪乗りしたようで、本著の目次を開くと、プロローグに続く第1章、「習近平政権の中樞人脈」、その筆頭に登場する習近平(序列第1位)について、「中国共産党総書記、党中央軍事委員会主席(政治局常務委員)」という肩書の後に「主体性がなく各派が担ぎやすい神輿」とある。まるでカルパース型の神輿のような評価である。もっとも宮崎氏のチャイナセブンに対する評価は押し並べて辛く、序列2位以下への寸評は次のとおりである。

②李克強＝「習近平とのトップ争いに敗れた団派のエース」、③張徳江＝「薄熙来失脚後の重慶を立て直す」、④俞正声＝「江沢民の牙城の上海を守る」、⑤劉雲山＝「共青团四天王の一角に大出世」、⑥王岐山＝「欧米諸国が期待するホープ、金融通で辣腕ぶりも高評価」、⑦張高麗＝「台湾との貿易を推進するキーマン」。習近平を首班とするチャイナセブンは未だ船出したばかりであり、彼らの評価については、これから時間をかけてじっくり見定めていく必要がある。願わくは、後世の評論家やチャイナウォッチャーたちに中国版カルパースであったなどと揶揄されないようご注意願いたいものである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年4月8日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。